



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東  
 コード番号 8697 URL https://www.jpix.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役広報・IR担当 (氏名) 林 慧貞 (TEL) 03 (3666) 1361  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,486	1.5	34,127	△5.3	34,122	△5.3	23,674	△5.3	23,189	△5.6	23,675	△6.0
2022年3月期第2四半期	65,506	2.6	36,051	2.4	36,044	2.3	25,007	3.4	24,564	3.3	25,177	1.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	44.01	—
2022年3月期第2四半期	46.23	—

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	78,465,370	321,568	312,885	0.4
2022年3月期	71,463,434	323,852	315,653	0.4

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報—

（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	26.00	—	46.00	72.00
2023年3月期	—	26.00			
2023年3月期（予想）			—	26.00	52.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円、特別配当15円

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,500	△2.2	65,500	△10.9	65,500	△10.8	45,500	△10.5	45,000	△9.9	85.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記—(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項—(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	528,578,441株	2022年3月期	528,578,441株
2023年3月期2Q	1,861,043株	2022年3月期	1,037,782株
2023年3月期2Q	526,953,869株	2022年3月期2Q	531,421,385株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(営業収益) .....	11
(営業費用) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の連結業績は、営業収益は664億86百万円(前年同期比1.5%増)、営業費用が332億40百万円(前年同期比10.2%増)となったため、営業利益は341億27百万円(前年同期比5.3%減)、税引前四半期利益は341億22百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は231億89百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

### (営業収益の状況)

#### ①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金や金融デリバティブの取引高が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比4.9%増の264億4百万円となりました。

#### 取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	増減(%)
取引関連収益	25,159	26,404	4.9
取引料	20,347	21,411	5.2
現物	15,009	15,412	2.7
金融デリバティブ	4,601	5,319	15.6
TOPIX先物取引	909	1,031	13.4
日経平均株価先物取引(注1)	1,785	2,242	25.6
日経平均株価指数オプション取引(注2)	1,112	1,176	5.8
長期国債先物取引	702	756	7.7
その他	92	111	20.3
コモディティ・デリバティブ	736	679	△7.8
基本料	500	494	△1.3
アクセス料	2,446	2,611	6.7
売買システム施設利用料	1,815	1,833	1.0
その他	48	53	9.8

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

#### ②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比3.6%増の141億42百万円となりました。

### ③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、前年同期比12.3%減の66億44百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減 (%)
上場関連収益	7,577	6,644	△12.3
新規・追加上場料	1,926	778	△59.6
年間上場料	5,650	5,866	3.8

### ④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比1.2%増の135億75百万円となりました。

### ⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前年同期比0.1%増の57億19百万円となりました。

その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	5,712	5,719	0.1
arrownet利用料	1,758	1,649	△6.2
コロケーションサービス利用料	2,356	2,298	△2.5
その他	1,596	1,771	11.0

### (営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比7.9%増の97億98百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比18.1%増の84億81百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比7.9%増の93億24百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比7.1%増の56億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7兆19億36百万円増加し、78兆4,653億70百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ33億37百万円増加し、3,905億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7兆42億19百万円増加し、78兆1,438億2百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ55億99百万円増加し、881億32百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ22億83百万円減少し、3,215億68百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、2,936億20百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	78,465,370 (390,506)	321,568 (293,620)	312,885 (284,936)	0.4 (73.0)
2022年3月期	71,463,434 (387,168)	323,852 (295,903)	315,653 (287,704)	0.4 (74.3)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2022年4月26日に開示しました「2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値の前提となる通期の1日平均売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等(注1)を3兆8,000億円(前回開示資料から変更無し)、長期国債先物取引を32,000単位(同変更無し)、TOPIX先物取引を101,000単位(同6,000単位増)、日経平均株価先物取引(注2)を186,000単位(同17,000単位増)、日経平均株価指数オプション取引(注3)を245億円(同20億円増)に見直しております。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,354	100,127
営業債権及びその他の債権	15,305	14,242
清算引受資産	64,368,444	70,911,658
清算参加者預託金特定資産	6,679,236	7,134,637
信認金特定資産	637	620
未収法人所得税	2,022	5,543
その他の金融資産	118,000	114,400
その他の流動資産	2,910	2,414
流動資産合計	71,279,910	78,283,643
非流動資産		
有形固定資産	13,029	10,773
のれん	67,374	67,374
無形資産	37,734	36,532
退職給付に係る資産	9,035	9,026
持分法で会計処理されている投資	17,650	18,107
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	2,418	2,937
その他の非流動資産	6,030	6,269
繰延税金資産	2,303	2,756
非流動資産合計	183,524	181,727
資産合計	71,463,434	78,465,370

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,813	4,812
社債及び借入金	32,500	33,000
清算引受負債	64,368,444	70,911,658
清算参加者預託金	6,679,236	7,134,637
信認金	637	620
取引参加者保証金	8,731	8,753
未払法人所得税等	3,800	10,900
その他の流動負債	10,003	7,419
流動負債合計	71,108,167	78,111,802
非流動負債		
社債及び借入金	19,967	19,970
退職給付に係る負債	8,985	9,089
その他の非流動負債	2,361	2,520
繰延税金負債	101	419
非流動負債合計	31,415	31,999
負債合計	71,139,582	78,143,802
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,844	38,844
自己株式	△1,912	△3,556
その他の資本の構成要素	445	446
利益剰余金	266,776	265,650
親会社の所有者に帰属する持分合計	315,653	312,885
非支配持分	8,198	8,683
資本合計	323,852	321,568
負債及び資本合計	71,463,434	78,465,370



(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	65,506	66,486
その他の収益	68	150
収益計	65,575	66,637
費用		
営業費用	30,168	33,240
その他の費用	11	57
費用計	30,179	33,298
持分法による投資利益	656	788
営業利益	36,051	34,127
金融収益	44	41
金融費用	51	47
税引前四半期利益	36,044	34,122
法人所得税費用	11,036	10,448
四半期利益	25,007	23,674
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,564	23,189
非支配持分	442	484
四半期利益	25,007	23,674
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.23	44.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	25,007	23,674
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	169	1
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	0	—
その他の包括利益(税引後)	169	1
四半期包括利益	25,177	23,675
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,734	23,191
非支配持分	442	484
四半期包括利益	25,177	23,675

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,825	992
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	169
四半期包括利益合計	—	—	—	169
自己株式の取得	—	—	△20,333	—
配当金の支払	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	32	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△771
その他	—	△5	226	—
所有者との取引額合計	—	26	△20,106	△771
2021年9月30日時点の残高	11,500	39,743	△21,931	391

  

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2021年4月1日時点の残高	271,006	321,391	7,378	328,769
四半期利益	24,564	24,564	442	25,007
その他の包括利益(税引後)	—	169	—	169
四半期包括利益合計	24,564	24,734	442	25,177
自己株式の取得	—	△20,333	—	△20,333
配当金の支払	△22,526	△22,526	—	△22,526
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	8	41	△53	△12
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	771	—	—	—
その他	—	220	—	220
所有者との取引額合計	△21,747	△42,598	△53	△42,652
2021年9月30日時点の残高	273,824	303,528	7,767	311,295

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	11,500	38,844	△1,912	445
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	1
四半期包括利益合計	—	—	—	1
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	—	△1,644	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,644	—
2022年9月30日時点の残高	11,500	38,844	△3,556	446

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	266,776	315,653	8,198	323,852
四半期利益	23,189	23,189	484	23,674
その他の包括利益(税引後)	—	1	—	1
四半期包括利益合計	23,189	23,191	484	23,675
配当金の支払	△24,314	△24,314	—	△24,314
その他	—	△1,644	—	△1,644
所有者との取引額合計	△24,314	△25,959	—	△25,959
2022年9月30日時点の残高	265,650	312,885	8,683	321,568

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働に向けて、当第2四半期連結会計期間において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ53百万円減少しております。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	25,159	26,404
清算関連収益	13,648	14,142
上場関連収益	7,577	6,644
情報関連収益	13,410	13,575
その他	5,712	5,719
合計	65,506	66,486

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	9,083	9,798
システム維持・運営費	7,181	8,481
減価償却費及び償却費	8,643	9,324
その他	5,260	5,636
合計	30,168	33,240